

平成21年4月期 決算短信

平成21年6月9日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社野田スクリーン

コード番号 6790 URL <http://www.nodascreen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小縣 英明

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高木 博司

定時株主総会開催予定日 平成21年7月24日

配当支払開始予定日

TEL 0568-79-0222

平成21年7月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年7月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年4月期の連結業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	3,164	△32.0	106	△86.5	119	△84.7	6	△98.5
20年4月期	4,652	△10.0	791	△38.6	783	△40.2	464	△37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	63.09	—	0.1	1.7	3.4
20年4月期	4,272.47	—	7.1	10.6	17.0

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 一百万円 20年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	6,861	6,430	93.7	60,013.83
20年4月期	7,354	6,612	89.9	61,324.46

(参考) 自己資本 21年4月期 6,430百万円 20年4月期 6,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	726	△866	△169	2,296
20年4月期	849	△375	△321	2,612

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年4月期	—	500.00	—	700.00	1,200.00	129	28.1	2.0
21年4月期	—	700.00	—	300.00	1,000.00	107	1,582.1	1.6
22年4月期 (予想)	—	300.00	—	300.00	600.00		29.5	

3. 22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,738	△15.1	151	△33.4	174	△27.0	92	△25.3	864.40
通期	3,474	9.8	339	218.0	386	222.7	217	—	2,031.81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期 110,393株 20年4月期 110,393株
 ② 期末自己株式数 21年4月期 3,241株 20年4月期 2,566株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年4月期の個別業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	2,293	△35.5	77	△88.1	101	△84.3	△106	—
20年4月期	3,558	△15.7	648	△42.6	647	△44.1	378	△43.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期	△992.30	—
20年4月期	3,482.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年4月期	6,217		5,848		94.1		54,584.45	
20年4月期	6,797		6,145		90.4		56,991.57	

(参考) 自己資本 21年4月期 5,848百万円 20年4月期 6,145百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム・ローン問題に端を発する世界的な株式市場の低迷や、為替変動などの金融危機が实体经济に影響を及ぼし、企業情勢は急激に悪化しました。大幅な生産調整、設備投資の抑制および雇用調整の加速は消費者心理に波及し、需要の低迷によって景気は一段と深刻な状況に陥りました。

プリント配線板業界におきましても、世界的な景気後退の影響を受け、期後半にかけ、パソコン、携帯電話、デジタル家電、自動車等全ての分野において、過去に例を見ない急激な生産調整が進み、需要が激減しました。

このような情勢のもと、当社グループは、ビルドアップ配線板や半導体パッケージ基板、高多層基板といった付加価値の高いプリント配線板のフラットプラグ加工の受注に注力するとともに、設備機器関連事業の売上拡大を目指して営業活動の強化を図ってまいりました。また、期後半からはコスト削減および業務の効率化を推進し、急激な景気変動に耐え得る強固な経営体質の構築に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,164,142千円（前期比32.0%減）、営業利益106,614千円（前期比86.5%減）、経常利益119,616千円（前期比84.7%減）となりました。当期純利益につきましては、繰延税金資産の取崩しにかかる法人税等調整額の計上により6,772千円（前期比98.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

①プリント配線板加工事業

主力であるフラットプラグ加工は、期前半は概ね堅調な受注状況であったものの、期後半の景気後退の影響による半導体パッケージ基板や携帯基地局向け基板等の大幅な生産調整により受注が激減しました。これにより、プリント配線板加工事業の売上高は2,063,201千円（前期比31.2%減）、営業利益は448,679千円（前期比55.1%減）となりました。

②設備機器関連事業

フッ素ケミカル製品は、前期から引続き、顧客ニーズに合った製品開発に注力した結果、基板保護用途および防汚コート用途において、アジア地区を中心に受注が堅調でした。しかし、期後半からは世界的な景気後退の影響を受け、特にモバイル関連、車載関連の受注が激減しました。設備機器の販売に関しても、企業情勢の悪化に伴う大幅な設備投資抑制の影響を受け、受注が大きく減少しました。これにより、設備機器関連事業の売上高は1,100,941千円（前期比33.4%減）、営業利益は127,287千円（前期比50.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国をはじめとする世界各国の金融・経済対策の実施等による効果が期待されるものの、依然として企業情勢や個人消費など、实体经济については先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

プリント配線板業界におきましても、需要の本格的な回復の目途は立っておらず、引き続き厳しい状況であると予想されます。

このような情勢のもと、当社は、平成21年5月1日付にて子会社である株式会社エヌアイマテリアルを合併いたしました。組織改正により本部制を採用して業務スピードの向上を図るとともに、新技術・新工法への取組みを推進し、全社一丸となって収益構造の強化に努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想としましては、売上高3,474百万円（前期比9.8%増）、営業利益339百万円（前期比218.0%増）、経常利益386百万円（前期比222.7%増）、当期純利益217百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、6,861,856千円（前年度比492,886千円減）となりました。負債は431,254千円（前年度比311,056千円減）となりました。純資産は6,430,601千円（前年度比181,830千円減）となりました。この結果、自己資本比率は93.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,296,135千円（前年度比316,230千円減）となりました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、726,943千円（前年度比122,505千円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益104,231千円、減価償却費322,946千円、売上債権の減少額823,622千円による増加と、仕入債務の減少額238,505千円、法人税等の支払額210,095千円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、866,873千円（前年度比491,598千円増）となりました。これは主に、定期預金の

預入による支出（純額）399,879千円、投資有価証券の取得による支出304,335千円、有形固定資産の取得による支出143,107千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、169,663千円（前年度比152,158千円減）となりました。これは主に、配当金の支払額148,743千円による減少等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期
自己資本比率（％）	87.1	86.3	89.9	93.7
時価ベースの自己資本比率（％）	318.6	136.6	50.7	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	24.1	5.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	244.0	851.5	848.6	1,279.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要課題の一つと考えております。

利益配分につきましては、新技術の開発のための試験研究および今後の事業展開を踏まえて、財務内容の強化のための内部留保を図りつつ、業績および配当性向を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の配当金につきましては、期後半の景気後退により当期の業績が、前期に比べて大幅に悪化したことと、今後の業績についても不透明であることから、期末配当を300円とし、中間配当の700円と合わせて年間1,000円とさせていただきます。予定であります。

また、株主に対する利益還元の一環として、自己株式の取得を行っております。当期におきましては、675株を総額20,919千円で取得しました。

なお、今後の利益配分の指標として、連結配当性向30%を目標とし、より充実した株主還元を目指してまいります。次期の配当につきましては、1株につき年間600円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがああります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスクの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

①製品市況について

当社グループは、多層プリント配線板および半導体パッケージ基板の加工事業を展開しており、エレクトロニクス製品や半導体製品の市況に大きく影響を受ける状況にあります。

これらの製品は需要の変化が激しく技術の進歩も早いため、製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。そのため、当社グループの業績は、これらの市況の変化により大きく影響を受ける可能性があります。

②競合について

当社グループの主力加工であるフラットプラグ加工は、プリント配線板のスルーホールを樹脂で埋め、表面を平滑加工するものであり、高機能プリント配線板の製造工程のひとつであります。

プリント配線板メーカーが同加工をより低いコストで内製化した場合、または当社グループより低い価格で同加工を請負う競合他社が現れた場合、あるいはプリント配線板の製造技術の革新により同加工が不要になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の販売先について

当社グループは、特定の顧客に対する販売が全体の売上高に対して高い水準にありますが、当該販売先との間において、加工数量、価格等に関して将来にわたる継続的な取引契約は締結しておりません。

当該販売先が事業上または技術上の重要な問題等、何らかの理由により当社グループとの取引を削減することとなった場合、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

④設備機器の販売について

設備機器関連事業におきましては、主に設備機器、フッ素ケミカル製品、スクリーン印刷版を販売しております。この内、設備機器の販売につきましては、他の製品と比較して1件当たりの販売金額が大きいことから、その販売状況によって当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。

また、設備機器の販売におきましては、製品の不具合により、顧客の検収が遅延し、売掛金の回収が長期化した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤原材料等の供給について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入しておりますが、いくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。原材料等の需給状況および市況環境によっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。

また、効率的にかつ安いコストで原材料等の供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできていないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。

これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保障されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。

また、知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

⑦その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それらが長期間にわたる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社3社により構成されており、スクリーン印刷法を用いてのプリント配線板の加工と、加工設備機器および加工材料の製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) プリント配線板加工事業

パソコンや携帯電話、デジタルビデオカメラなどの電子機器に搭載されるプリント配線板や半導体パッケージ基板をスクリーン印刷法等を用いて加工しております。

①フラットプラグ加工

当社が開発したプリント配線板のスルーホール永久穴埋め加工であります。

これは、多層プリント配線板等の各層間を導通させるために配置されたスルーホールを、スクリーン印刷法を用いて樹脂で充填し、硬化した後、表面に平滑研磨を施す工法であります。

（主な関係会社）当社および広州野田電子有限公司

(2) 設備機器関連事業

プリント配線板の加工設備およびスクリーン印刷版、フッ素ケミカル製品等の加工材料の製造・販売を行っております。

①プリント配線板加工設備機器の販売

プリント配線板の加工設備をプリント配線板および半導体パッケージメーカーに販売しております。

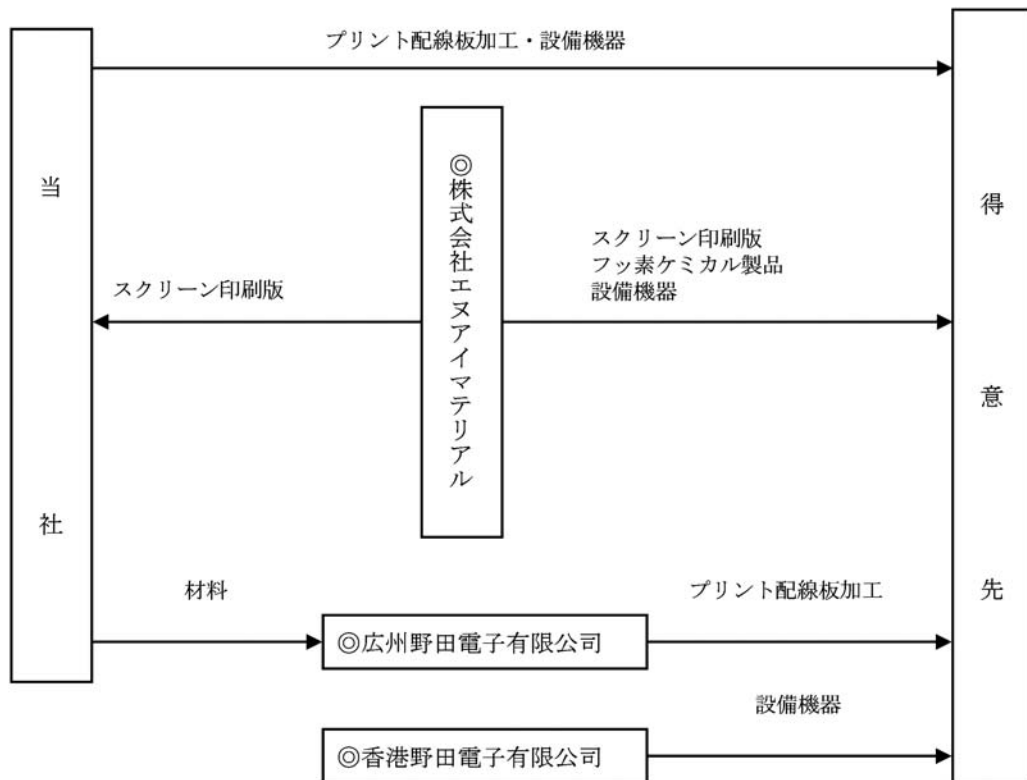
（主な関係会社）当社および香港野田電子有限公司

②スクリーン印刷版およびフッ素ケミカル製品の製造販売

スクリーン印刷に用いる版、フッ素ケミカル製品の製造販売を行っております。

（主な関係会社）株式会社エヌアイマテリアル

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の原点は「日々のモノ作りで流す汗、そこから生まれる独創的なアイデア」にあります。当社は、スクリーン印刷技術を応用したプリント配線板の加工を事業の柱としております。日々製品加工に携わる中で、プロセス改善を行い、製造技術、品質の向上により付加価値の高いサービスを顧客に提供していくことで、安定的な成長と事業規模の拡大を目指し、当社の社会における存在価値を高めることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標につきましては、平成20年度を初年度とする中期経営計画（3ヵ年）において、最終年度の売上高経常利益率15%を目標として取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

①スルーホール充填加工の新たな市場創出と拡大

半導体パッケージ基板の多層化、薄板化、小径化が進む中、プリント配線板の貫通スルーホールに樹脂を充填するフラットプラグ加工は、更なる加工難易度の高い製品の需要が見込まれております。また、半導体パッケージの多段チップ化に伴う有底ビアへの充填技術の要求が高まっております。これらの技術動向に対して、当社は、コア技術である印刷技術、研磨技術をベースに、真空印刷技術、低負荷研磨技術およびこれらを実現する加工設備の開発を進め、新たな市場を創出し、受注の拡大と収益の向上に努めてまいります。

②設備機器関連事業の売上拡大

当社は、フッ素樹脂重合技術により、防湿・防汚・防錆等の機能を有するフッ素ケミカル材料を開発し、モバイル端末から産業機器まで幅広い用途に販売しております。今後は、プリント配線板向け保護コーティング剤や、携帯端末等への需要が期待される防汚コーティング剤の開発に注力してまいります。また、これらコーティング剤の特性を有効に引出す塗布技術の開発を手がけ、事業化を推進してまいります。

設備機器販売につきましては、合併した子会社（株式会社エヌアイマテリアル）の営業チャンネルを有効に活用し、継続的な受注を獲得してまいります。

③薄膜コンデンサの事業化

当社は、受動部品をプリント配線板に内蔵する高付加価値プリント配線板に応用可能な薄膜コンデンサの製造を目的として、エアロゾルCVD装置の開発を進めてまいりました。現在この装置を用いた薄膜コンデンサは原理試作段階まで到達しており、基礎開発から応用開発への移行段階となっております。今後、応用開発を完了し、薄膜コンデンサを事業化し、部品内蔵プリント配線板市場への導入を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,568,258	2,653,541
受取手形及び売掛金	1,628,240	801,592
有価証券	129,244	142,593
たな卸資産	71,093	—
商品及び製品	—	4,670
仕掛品	—	10,436
原材料及び貯蔵品	—	60,994
繰延税金資産	41,792	14,563
未収還付法人税等	—	110,590
その他	57,146	95,257
流動資産合計	4,495,775	3,894,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,651,377	2,658,367
減価償却累計額	△1,133,148	△1,266,852
建物及び構築物（純額）	1,518,228	1,391,515
機械装置及び運搬具	1,896,756	2,020,457
減価償却累計額	△1,424,978	△1,537,502
機械装置及び運搬具（純額）	471,778	482,954
工具、器具及び備品	178,723	195,586
減価償却累計額	△110,164	△142,138
工具、器具及び備品（純額）	68,559	53,447
土地	447,367	447,367
建設仮勘定	5,427	—
有形固定資産合計	2,511,360	2,375,284
無形固定資産		
ソフトウェア	—	91,777
その他	97,524	17,264
無形固定資産合計	97,524	109,041
投資その他の資産		
投資有価証券	85,439	358,693
繰延税金資産	53,821	31,423
その他	114,931	95,437
貸倒引当金	△4,110	△2,265
投資その他の資産合計	250,082	483,289
固定資産合計	2,858,967	2,967,616
資産合計	7,354,743	6,861,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,147	87,420
未払法人税等	68,851	2,380
賞与引当金	73,422	44,946
未払金	—	128,632
その他	171,708	40,223
流動負債合計	642,130	303,604
固定負債		
退職給付引当金	19,682	28,439
役員退職慰労引当金	75,497	—
長期未払金	—	94,211
その他	5,000	5,000
固定負債合計	100,180	127,650
負債合計	742,311	431,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,350	1,196,350
資本剰余金	2,051,849	2,051,849
利益剰余金	3,464,285	3,314,782
自己株式	△152,149	△173,069
株主資本合計	6,560,335	6,389,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,929	10,466
為替換算調整勘定	23,167	30,222
評価・換算差額等合計	52,096	40,689
純資産合計	6,612,432	6,430,601
負債純資産合計	7,354,743	6,861,856

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
売上高	4,652,608	3,164,142
売上原価	2,744,641	1,905,273
売上総利益	1,907,966	1,258,869
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,405	147,285
給与手当	326,786	371,230
賞与引当金繰入額	35,370	27,061
役員退職慰労引当金繰入額	25,014	18,714
支払報酬	96,146	66,338
減価償却費	54,551	79,980
研究開発費	※1 70,611	※1 60,307
その他	376,998	381,335
販売費及び一般管理費合計	1,116,885	1,152,254
営業利益	791,081	106,614
営業外収益		
受取利息	2,949	3,328
受取配当金	1,473	1,179
受取賃貸料	17,404	26,144
その他	6,167	9,348
営業外収益合計	27,994	40,000
営業外費用		
支払利息	1,068	567
為替差損	34,678	18,034
貸与資産減価償却費	—	8,332
その他	54	63
営業外費用合計	35,801	26,998
経常利益	783,274	119,616
特別利益		
固定資産売却益	6	—
賞与引当金戻入額	874	—
投資有価証券売却益	15,200	—
保険解約返戻金	—	15,786
保険金収入	1,572	—
特別利益合計	17,654	15,786
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,910	※2 1,777
貸倒引当金繰入額	874	140
減損損失	※3 8,388	※3 26,948
その他	—	2,305
特別損失合計	11,173	31,171
税金等調整前当期純利益	789,755	104,231
法人税、住民税及び事業税	328,707	35,212
法人税等調整額	△3,786	62,245
法人税等合計	324,921	97,458
当期純利益	464,833	6,772

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,196,350	1,196,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,196,350	1,196,350
資本剰余金		
前期末残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051,849	2,051,849
利益剰余金		
前期末残高	3,130,816	3,464,285
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△5,790
当期変動額		
剰余金の配当	△131,364	△150,485
当期純利益	464,833	6,772
当期変動額合計	333,469	△143,712
当期末残高	3,464,285	3,314,782
自己株式		
前期末残高	△21,148	△152,149
当期変動額		
自己株式の取得	△131,001	△20,919
当期変動額合計	△131,001	△20,919
当期末残高	△152,149	△173,069
株主資本合計		
前期末残高	6,357,867	6,560,335
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△5,790
当期変動額		
剰余金の配当	△131,364	△150,485
当期純利益	464,833	6,772
自己株式の取得	△131,001	△20,919
当期変動額合計	202,468	△164,631
当期末残高	6,560,335	6,389,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,406	28,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,477	△18,462
当期変動額合計	△23,477	△18,462
当期末残高	28,929	10,466
為替換算調整勘定		
前期末残高	47,437	23,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,270	7,055
当期変動額合計	△24,270	7,055
当期末残高	23,167	30,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99,844	52,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,747	△11,407
当期変動額合計	△47,747	△11,407
当期末残高	52,096	40,689
純資産合計		
前期末残高	6,457,711	6,612,432
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△5,790
当期変動額		
剰余金の配当	△131,364	△150,485
当期純利益	464,833	6,772
自己株式の取得	△131,001	△20,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,747	△11,407
当期変動額合計	154,720	△176,039
当期末残高	6,612,432	6,430,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	789,755	104,231
減価償却費	348,871	322,946
減損損失	8,388	26,948
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,127	8,756
固定資産除却損	1,910	1,777
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,200	—
受取利息及び受取配当金	△4,422	△4,508
支払利息	1,068	567
売上債権の増減額 (△は増加)	186,783	823,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,793	△4,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,222	△238,505
前渡金の増減額 (△は増加)	19,632	△44,053
その他	18,185	△63,733
小計	1,439,115	933,098
利息及び配当金の受取額	4,422	4,508
利息の支払額	△1,000	△567
法人税等の支払額	△593,088	△210,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,448	726,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,120	△700,197
定期預金の払戻による収入	—	300,318
有価証券の売却による収入	—	—
有形固定資産の取得による支出	△200,945	△143,107
有形固定資産の売却による収入	9,270	—
投資有価証券の取得による支出	△11,102	△304,335
投資有価証券の売却による収入	19,200	—
無形固定資産の取得による支出	△80,119	△34,348
貸付けによる支出	—	△12,428
貸付金の回収による収入	—	12,428
その他	△11,456	14,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,275	△866,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	56,074	—
短期借入金の返済による支出	△56,074	—
長期借入金の返済による支出	△60,540	—
自己株式の取得による支出	△131,001	△20,919
配当金の支払額	△130,280	△148,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,821	△169,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,249	△6,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,102	△316,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,489,262	2,612,365
現金及び現金同等物の期末残高	2,612,365	2,296,135

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた会社 3社 主要な連結子会社の名称 (株)エヌアイマテリアル 広州野田電子有限公司 香港野田電子有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	—	—
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、広州野田電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。 また、香港野田電子有限公司の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (ロ) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） なお、連結子会社の原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴う損益の影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段・・・為替予約 (ロ)ヘッジ対象・・・外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替予約取引内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (イ)ヘッジ手段・・・同左 (ロ)ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>
	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度より採用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 また、原材料・貯蔵品は、従来、評価方法として最終仕入原価法を採用していましたが、総平均法による原価法に変更しました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,942千円、11,480千円、55,669千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は79,806千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「未払金」は95,004千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成20年 7月24日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金に振り替えております。</p> <p>(貸与資産減価償却費)</p> <p>従来、営業外収益中の賃貸料に対応する賃貸原価を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸資産が増加したこと、および賃貸料に対する費用を適正に表示するため、当連結会計年度より営業外費用に「貸与資産減価償却費」として計上することに変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益が8,332千円増加しております。なお、経常利益に対する影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
—————	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 70,611千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,910千円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 プリント配線板加工設備 8,388千円</p> <p>当社グループは、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,307千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,424千円 工具器具備品 203千円 車両運搬具 150千円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 プリント配線板加工設備 24,939千円 フッ素ケミカル製造装置 2,009千円</p> <p>当社グループは、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	110,393	—	—	110,393
合計	110,393	—	—	110,393
自己株式				
普通株式(注)	332	2,234	—	2,566
合計	332	2,234	—	2,566

(注) 普通株式の自己株式の増加2,234株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	77,042	700	平成19年4月30日	平成19年7月27日
平成19年12月4日 取締役会	普通株式	54,322	500	平成19年10月31日	平成20年1月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	75,478	利益剰余金	700	平成20年4月30日	平成20年7月25日

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	110,393	—	—	110,393
合計	110,393	—	—	110,393
自己株式				
普通株式（注）	2,566	675	—	3,241
合計	2,566	675	—	3,241

（注）普通株式の自己株式の増加675株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	75,478	700	平成20年4月30日	平成20年7月25日
平成20年12月1日 取締役会	普通株式	75,006	700	平成20年10月31日	平成20年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	32,145	利益剰余金	300	平成21年4月30日	平成21年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年 4月30日現在)</div> 現金及び預金 2,568,258千円 預入期間が3ヶ月を超える △100,120千円 定期預金 有価証券(MMF) 129,244千円 その他(証券会社預け金) 14,983千円 <hr/> 現金及び現金同等物期末残高 2,612,365千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年 4月30日現在)</div> 現金及び預金 2,653,541千円 預入期間が3ヶ月を超える △500,000千円 定期預金 有価証券(MMF) 142,593千円 <hr/> 現金及び現金同等物期末残高 2,296,135千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
—————	—————

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年4月30日）			当連結会計年度（平成21年4月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	36,736	85,439	48,703	30,834	51,763	20,928
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	36,736	85,439	48,703	30,834	51,763	20,928
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	10,238	6,930	△3,308
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	10,238	6,930	△3,308
合計		36,736	85,439	48,703	41,072	58,693	17,620

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）			当連結会計年度 （自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
19,200	15,200	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成20年4月30日）	当連結会計年度 （平成21年4月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	—	300,000
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	129,244	142,593

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替の変動リスク回避のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当核金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年4月30日）および当連結会計年度（平成21年4月30日）
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度としてグループ共同方式の適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務 (千円)	△106,202	△123,347
(2) 年金資産 (千円)	86,519	94,907
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△19,682	△28,439
(4) 退職給付引当金 (千円)	△19,682	△28,439

当社グループは、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
退職給付費用		
(1) 簡便法による退職給付費用 (千円)	△11,960	31,063

当社グループは、退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 29,948千円</p> <p>未払事業税否認 6,560千円</p> <p>その他 5,283千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）総計 41,792千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 30,651千円</p> <p>少額減価償却資産否認 1,084千円</p> <p>会員権評価損否認 9,066千円</p> <p>退職給付引当金 7,998千円</p> <p>研究開発費否認 11,245千円</p> <p>減損損失 47,534千円</p> <p>繰越欠損金 44,017千円</p> <p>その他 11,501千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）小計 163,100千円</p> <p>評価性引当金 $\Delta 88,146$千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）総計 74,953千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額 $\Delta 19,773$千円</p> <p>その他 $\Delta 1,359$千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）総計 $\Delta 21,132$千円</p> <p>繰延税金資産（固定）純額 53,821千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 95,613千円</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 18,344千円</p> <p>未払事業税否認 —</p> <p>その他 3,076千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）総計 21,420千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>未収事業税等 $\Delta 6,857$千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債（流動）総計 $\Delta 6,857$千円</p> <p>繰延税金資産（流動）純額 14,563千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>長期未払金 38,329千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 —</p> <p>少額減価償却資産否認 942千円</p> <p>会員権評価損否認 9,089千円</p> <p>退職給付引当金 11,587千円</p> <p>研究開発費否認 10,811千円</p> <p>減損損失 53,044千円</p> <p>繰越欠損金 60,839千円</p> <p>その他 10,210千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）小計 194,855千円</p> <p>評価性引当金 $\Delta 153,276$千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）総計 41,579千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額 $\Delta 7,154$千円</p> <p>その他 $\Delta 3,001$千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）総計 $\Delta 10,155$千円</p> <p>繰延税金資産（固定）純額 31,423千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 45,987千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略してしております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>試験研究費特別控除 $\Delta 3.7\%$</p> <p>住民税均等割額 2.5%</p> <p>評価性引当による減額修正 46.4%</p> <p>繰越欠損金等税効果未認識差異 14.6%</p> <p>その他 $\Delta 7.9\%$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 93.5%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

	プリント配線 板加工事業 (千円)	設備機器関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,999,905	1,652,702	4,652,608	—	4,652,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	82,915	82,915	(82,915)	—
計	2,999,905	1,735,618	4,735,523	(82,915)	4,652,608
営業費用	1,999,625	1,478,189	3,477,815	383,711	3,861,526
営業利益	1,000,280	257,428	1,257,708	(466,627)	791,081
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出					
資産	3,504,467	1,152,179	4,656,646	2,698,096	7,354,743
減価償却費	301,038	18,877	319,915	28,955	348,871
減損損失	8,388	—	8,388	—	8,388
資本的支出	196,512	21,307	217,820	23,490	241,311

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

	プリント配線 板加工事業 (千円)	設備機器関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,063,201	1,100,941	3,164,142	—	3,164,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50,351	50,351	(50,351)	—
計	2,063,201	1,151,292	3,214,493	(50,351)	3,164,142
営業費用	1,614,521	1,024,005	2,638,526	419,001	3,057,528
営業利益	448,679	127,287	575,967	(469,352)	106,614
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出					
資産	2,895,980	817,519	3,713,500	3,148,355	6,861,856
減価償却費	242,771	17,172	259,943	63,003	322,946
減損損失	27,869	2,009	29,879	(2,930)	26,948
資本的支出	151,350	30,138	181,488	48,946	230,435

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) プリント配線板加工事業……フラットプラグ加工
- (2) 設備機器関連事業……設備機器、フッ素ケミカル製品、スクリーン印刷版
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は475,972千円、当連結会計年度は479,731千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は2,839,852千円、当連結会計年度は3,496,474千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）および当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

	東アジア	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	635,828	13,129	648,957
II 連結売上高（千円）			4,652,608
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	0.3	13.9

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東アジア……中国、台湾、韓国
- (2) 東南アジア……ベトナム、インドネシア、マレーシア
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

	東アジア	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	344,454	7,774	352,229
II 連結売上高（千円）			3,164,142
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9	0.2	11.1

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東アジア……中国、台湾、韓国
- (2) 東南アジア……ベトナム、インドネシア、マレーシア
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり純資産額 61,324円46銭	1株当たり純資産額 60,013円83銭
1株当たり当期純利益 4,272円47銭	1株当たり当期純利益 63円9銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期純利益 (千円)	464,833	6,772
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	464,833	6,772
期中平均株式数 (株)	108,797.43	107,356.51

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日) および当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,726	2,221,448
受取手形	155,415	40,140
売掛金	* 1,169,559	* 590,636
有価証券	129,244	142,593
原材料	15,876	—
商品及び製品	—	442
仕掛品	1,901	5,817
貯蔵品	18,991	—
原材料及び貯蔵品	—	22,200
前渡金	—	4,004
前払費用	15,850	14,221
繰延税金資産	35,402	12,128
関係会社短期貸付金	35,828	88,002
未取還付法人税等	—	103,447
その他	25,805	22,077
流動資産合計	3,885,600	3,267,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,522,731	2,523,226
減価償却累計額	△1,072,002	△1,181,939
建物(純額)	1,450,729	1,341,286
構築物	86,219	86,219
減価償却累計額	△48,504	△59,190
構築物(純額)	37,715	27,029
機械及び装置	1,716,660	1,821,410
減価償却累計額	△1,366,825	△1,470,259
機械及び装置(純額)	349,834	351,150
車両運搬具	6,863	2,863
減価償却累計額	△6,535	△2,755
車両運搬具(純額)	327	108
工具、器具及び備品	118,894	130,318
減価償却累計額	△80,039	△98,628
工具、器具及び備品(純額)	38,854	31,690
土地	372,343	372,343
建設仮勘定	5,427	—
有形固定資産合計	2,255,232	2,123,608
無形固定資産		
借地権	12,897	12,897
ソフトウェア	79,458	91,530
施設利用権	3,697	3,245
電話加入権	971	971
無形固定資産合計	97,024	108,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	85,439	358,693
関係会社株式	46,399	46,399
関係会社出資金	250,000	250,000
長期前払費用	5,652	8,703
関係会社長期貸付金	35,000	76,890
繰延税金資産	47,512	24,794
差入保証金	30,591	30,931
保険積立金	44,021	33,989
会員権	19,070	14,780
貸倒引当金	△4,110	△2,265
投資損失引当金	—	△125,000
投資その他の資産合計	559,577	717,916
固定資産合計	2,911,834	2,950,168
資産合計	6,797,435	6,217,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 284,992	※ 42,772
未払金	84,642	※ 134,421
未払費用	46,931	23,121
未払法人税等	52,940	—
未払消費税等	8,319	—
預り金	5,578	4,862
賞与引当金	63,495	38,089
その他	5,631	6,230
流動負債合計	552,532	249,498
固定負債		
退職給付引当金	19,175	25,486
役員退職慰労引当金	75,497	—
長期未払金	—	88,511
その他	5,000	5,000
固定負債合計	99,672	118,997
負債合計	652,205	368,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,350	1,196,350
資本剰余金		
資本準備金	2,051,849	2,051,849
資本剰余金合計	2,051,849	2,051,849
利益剰余金		
利益準備金	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	2,380,150	2,123,135
利益剰余金合計	3,020,250	2,763,235
自己株式	△152,149	△173,069
株主資本合計	6,116,300	5,838,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,929	10,466
評価・換算差額等合計	28,929	10,466
純資産合計	6,145,230	5,848,832
負債純資産合計	6,797,435	6,217,329

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
売上高		
製品売上高	2,915,942	2,154,656
商品売上高	642,212	139,170
売上高合計	3,558,155	2,293,826
売上原価		
製品期首たな卸高	3,787	—
当期製品製造原価	1,475,237	1,225,838
合計	1,479,025	1,225,838
製品期末たな卸高	—	442
製品売上原価	1,479,025	1,225,396
当期商品仕入高	489,443	94,595
商品売上原価	489,443	94,595
売上原価合計	1,968,468	1,319,992
売上総利益	1,589,686	973,834
販売費及び一般管理費		
運賃	33,894	23,742
広告宣伝費	6,390	5,436
役員報酬	113,315	119,950
給与手当	271,417	284,162
賞与	28,913	27,050
賞与引当金繰入額	29,255	21,197
退職給付費用	6,263	9,282
退職金	842	3,160
役員退職慰労引当金繰入額	25,014	13,014
法定福利費	41,082	48,859
福利厚生費	10,920	11,902
交際費	4,952	2,156
旅費及び交通費	24,799	19,043
通信費	5,863	5,605
消耗品費	20,238	13,229
支払手数料	21,352	18,792
支払報酬	79,033	53,613
研究開発費	※1 71,364	※1 60,348
租税公課	18,208	14,934
減価償却費	52,685	66,625
賃借料	10,632	11,310
支払保険料	7,872	7,481
雑費	57,074	55,600
販売費及び一般管理費合計	941,385	896,503
営業利益	648,300	77,331

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
営業外収益		
受取利息	※5 4,068	※5 6,096
受取配当金	833	1,179
受取家賃	※5 7,260	※5 7,840
受取賃貸料	16,444	25,584
雑収入	4,744	5,687
営業外収益合計	33,350	46,389
営業外費用		
支払利息	369	—
為替差損	33,708	13,769
貸与資産減価償却費	—	8,332
営業外費用合計	34,077	22,101
経常利益	647,573	101,618
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,039	—
保険解約返戻金	—	15,590
特別利益合計	8,039	15,590
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 1,642
減損損失	※4 8,388	※4 14,140
投資損失引当金繰入額	—	125,000
貸倒引当金繰入額	874	140
その他	—	2,305
特別損失合計	9,262	143,228
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	646,350	△26,019
法人税、住民税及び事業税	272,613	21,899
法人税等調整額	△5,175	58,611
法人税等合計	267,437	80,510
当期純利益又は当期純損失 (△)	378,913	△106,529

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	351,144	23.8	127,552	10.4
II 労務費		507,997	34.4	376,911	30.6
III 経費		616,170	41.8	725,290	59.0
当期総製造費用		1,475,312	100.0	1,229,755	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,826		1,901	
合計		1,477,138		1,231,656	
期末仕掛品たな卸高		1,901		5,817	
当期製品製造原価		1,475,237		1,225,838	

(注) ※ 1. 経費のうち主なものは、前事業年度減価償却費253,185千円、動力費112,646千円、消耗品費82,822千円、当事業年度減価償却費204,407千円、動力費100,631千円、消耗品費290,578千円であります。なお、原価計算処理方法の見直しに伴い、当事業年度より、従来材料費に計上しておりましたスクリーン印刷版、研磨用部品を経費の消耗品費に計上しております。

2. 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、実際原価計算による工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,196,350	1,196,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,196,350	1,196,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051,849	2,051,849
資本剰余金合計		
前期末残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051,849	2,051,849
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,100	40,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,100	40,100
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	101	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△101	—
当期変動額合計	△101	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,132,500	2,380,150
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	101	—
剰余金の配当	△131,364	△150,485
当期純利益又は当期純損失(△)	378,913	△106,529
当期変動額合計	247,649	△257,014
当期末残高	2,380,150	2,123,135
利益剰余金合計		
前期末残高	2,772,702	3,020,250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△131,364	△150,485
当期純利益又は当期純損失 (△)	378,913	△106,529
当期変動額合計	247,548	△257,014
当期末残高	3,020,250	2,763,235
自己株式		
前期末残高	△21,148	△152,149
当期変動額		
自己株式の取得	△131,001	△20,919
当期変動額合計	△131,001	△20,919
当期末残高	△152,149	△173,069
株主資本合計		
前期末残高	5,999,753	6,116,300
当期変動額		
剰余金の配当	△131,364	△150,485
当期純利益又は当期純損失 (△)	378,913	△106,529
自己株式の取得	△131,001	△20,919
当期変動額合計	116,547	△277,934
当期末残高	6,116,300	5,838,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,406	28,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,477	△18,462
当期変動額合計	△23,477	△18,462
当期末残高	28,929	10,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,406	28,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,477	△18,462
当期変動額合計	△23,477	△18,462
当期末残高	28,929	10,466
純資産合計		
前期末残高	6,052,159	6,145,230
当期変動額		
剰余金の配当	△131,364	△150,485
当期純利益又は当期純損失 (△)	378,913	△106,529
自己株式の取得	△131,001	△20,919
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,477	△18,462
当期変動額合計	93,070	△296,397
当期末残高	6,145,230	5,848,832

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式会社等 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式会社等 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料・仕掛品 最終仕入原価法	たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物 10年～50年 機械及び装置 6年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴う損益の影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物 10年～50年 機械及び装置 6年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段・・・為替予約 (ロ)ヘッジ対象・・・外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替予約取引内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (イ)ヘッジ手段・・・同左 (ロ)ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>
	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度より採用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>また、原材料・貯蔵品は、従来、評価方法として最終仕入原価法を採用していましたが、総平均法による原価法に変更しました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) 当社は、平成20年7月24日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金に振り替えております。</p> <p>(貸与資産減価償却費) 従来、営業外収益中の賃貸料に対応する賃貸原価を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸資産が増加したこと、および賃貸料に対する費用を適正に表示するため、当事業年度より営業外費用に「貸与資産減価償却費」として計上することに変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が8,332千円増加しております。なお、経常利益に対する影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
※ 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※ 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
売掛金 91,488千円	売掛金 639千円
買掛金 92,751千円	買掛金 5千円
	未払金 10,423千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,364千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,348千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 8,039千円	※2 _____
※3 _____	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,408千円 車両運搬具 120千円 工具器具及び備品 114千円
※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 プリント配線板加工設備 8,388千円 当社は、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。 上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 プリント配線板加工設備 14,140千円 当社は、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。 上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 1,924千円 受取家賃 7,260千円	※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 3,846千円 受取家賃 7,840千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	332	2,234	—	2,566
合計	332	2,234	—	2,566

(注) 普通株式の自己株式の増加2,234株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,566	675	—	3,241
合計	2,566	675	—	3,241

(注) 普通株式の自己株式の増加675株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 4月30日) および当事業年度 (平成21年 4月30日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金繰入超過額 25,779千円</p> <p>未払事業税否認 5,358千円</p> <p>その他 4,264千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）総計 35,402千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金 7,785千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 30,651千円</p> <p>一括償却資産 1,084千円</p> <p>会員権評価損否認 9,066千円</p> <p>研究開発費否認 11,245千円</p> <p>減損損失 47,534千円</p> <p>その他 4,046千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）小計 111,415千円</p> <p>評価性引当金 Δ44,129千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）総計 67,285千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額 Δ19,773千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）総計 Δ19,773千円</p> <p>繰延税金資産（固定）純額 47,512千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 82,914千円</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金繰入超過額 15,464千円</p> <p>未払事業税否認 —</p> <p>その他 2,720千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）総計 18,185千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>未収事業税等 Δ6,057千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債（流動）総計 Δ6,057千円</p> <p>繰延税金資産（流動）純額 12,128千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>長期未払金 35,935千円</p> <p>退職給付引当金 10,347千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 —</p> <p>一括償却資産 717千円</p> <p>会員権評価損否認 9,089千円</p> <p>研究開発費否認 10,811千円</p> <p>減損損失 52,200千円</p> <p>投資損失引当金 50,750千円</p> <p>その他 2,889千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）小計 172,741千円</p> <p>評価性引当金 Δ140,792千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）総計 31,948千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額 Δ7,154千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）総計 Δ7,154千円</p> <p>繰延税金資産（固定）純額 24,794千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 36,922千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
1株当たり純資産額 56,991円57銭	1株当たり純資産額 54,584円45銭
1株当たり当期純利益 3,482円74銭	1株当たり当期純損失 992円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	378,913	△106,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	378,913	△106,529
期中平均株式数(株)	108,797.43	107,356.51

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
	<p>親会社による子会社(株式会社エヌアイマテリアル)の吸収合併</p> <p>当社は平成21年5月1日付で完全子会社である株式会社エヌアイマテリアルを吸収合併しております。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>中長期経営戦略の実効性を高め、既存事業の拡大と新規事業の創出を加速し、グループにおける経営基盤の強化、経営スピードのアップおよび中長期にわたる企業価値の最大化を図ることを目的に、当社の100%子会社である株式会社エヌアイマテリアルを吸収合併するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社エヌアイマテリアルは解散いたします。</p> <p>(3) 合併による新株の割当</p> <p>100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本等</p> <p>合併による増加資本金等は生じません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>